

## 「香港化」する台湾

羅致政

2010年、米ポートランド州立大学のブルース・ギリ助教授（Bruce Gilley）は「フォーリン・アフェアーズ」において発表した論文で、「フィンランド化する台湾」について論じ、過去2年の台湾の外交情勢を振り返ると、台湾がフィンランド化していると懸念せざるをえず（フィンランド化の目的は主権の確保）、さらに香港化にも向かっており、国際社会において台湾は中国の属国となり、台湾の外交活動は中国の黙許や裏書を得なければ展開できなくなっていると指摘した。フィンランド化の最大の問題は、当時、内政問題においてソ連の法令規則に屈服しなければならず、反ソ連的な言論や主張が禁止されたことである。ラビア・カーディルの訪台拒否、中国の人権問題（例えば劉曉波事件）をめぐる馬総統のだんまりや反応の遅さも台湾のフィンランド化を懸念させる出来事であり、止まらない外交上の収縮・停滞によって、台湾が最終的に香港化するのではとの懸念がますます深まっている。

どうして台湾のフィンランド化や香港化が進んでいるのだろうか。馬政府が「外交政策」よりも「大陸政策」を優先し続けていることが主な要因だろ

う。馬政府は台湾の「外交政策」は「大陸政策」の二の次で、「外交政策」が「大陸政策」の推進を妨げてはならないと考えており、よって台湾の外交には自己矮小化、自己制限といった特異な現象が見られる。例えば、ここ1、2年、台湾政府は台湾と国交のない国の重要人物を招聘していないが、これは単に兩岸交流に面倒が起きるのを避けるためである。このほか、最終的には中国政府の同意を得なければならないため、ここ2年は国連加盟にかかる訴えや行動を起こしておらず、自由貿易協定の交渉もなんら進展していない。

「外交政策」より「大陸政策」を優先し、馬政府が「外交休兵」をひっきりなしに強調した結果、現状は休兵どころか、すでに「武装解除」であり、投降準備をしているようなものである。台湾と国交のある国の高官が中国を訪問する頻度が増加しているのに引き換え、台湾と国交のある国の元首や高官の訪台者数はますます減少している。表面的には国交を維持していても、実際にはすでに完全に中国に傾倒しており、機が熟せば、台湾の外交が全面的に崩壊する可能性さえある。肝に銘じておかなければならないのは、中華人民共和国は今まで一度も「外交休兵」

という四文字を用いていない点である。しかし、就任から間もなく3年を迎える馬総統は、相変わらず外交休兵を訴えている。批判を受けてから、ようやく活路外交を口にするようになったが、外交休兵は依然として存続しており、これもまた「兩岸関係の面倒を増やしたくない」からである。

更なる懸念は台湾の主権問題であり、米中が2009年11月に発表した共同声明では、米国は主権・領土保全が中国の核心的利益であることを認め、その核心的利益に台湾が含まれていることを間接的に示した。こうした事態に対し、馬政府は米国に抗議しないどころか、直接的或いは間接的にこれを承認する立場を採っている。すなわち「台湾は中国の一部」であるが、中国の意味するところは「台湾は中華人民共和国の一部」である。外交部の公式ホームページには、台湾の国際法上の地位に関する公文書があるが、中国語版及び日本語版はあるものの、英語版はない。公文書にある「台湾は中華民国の領土である」の「台湾」はすでに主権国家としての台湾の代名詞ではなく、ただ単に「土地」の概念が残っているだけである。一方では台湾は中華民国の領土であるといいながら、中華民国の領土と中国はダブっており、ある角度から見れば、台湾は中国の領土

であると認めたことになり、月日が流れば、最終的に中国は台湾は中国の一部だと吹聴するだろう。

馬政府はこの2年来、台湾の主権国家としての地位及び外交戦力を弱体化させ続けており、民進党が政権を担っていた時には、国交のある国の科長が訪中すれば、台湾は直ちにその情報入手していたが、現在ではこうした状況は見られない。馬政府のせいで国防能力が低下しただけでなく、外交的にも重大な危機が生じている。蘇起・前国家安全会議秘書長は以前、「馬政府の対外関係戦略は和中、友日、親米」であると述べていたが、実際の結果は「親中、遠日、離米」である。馬政府が誕生後、トラブルメーカーにならないことを強調し続け、対米関係を「No trouble」と位置づけたが、2年経過した今では、「Non-issue」となり、米国はすでに同問題に関心を示していない。

台湾のフィンランド化について論じたギリの論文では、台湾が過度に中国に傾倒し、もはや米国側に付かせられないことから、米国は台湾を放棄し、「台湾への武器売却を停止すべきだ」と主張している。これは最大の懸念事項である。こうした論調が米国内で助長され、台湾へ精密武器を売却すれば、機密技術が中国に洩れるのではと懸念する声が高まるかもしれない。ま

た、中国は台湾が「和中、友日、親米」になることを容認するだろうか。中国はいつまで米国による台湾への武器売却に耐えられるだろうか。台湾が親中政策を採り続ければ、中国は台湾に対して延々と圧力をかけるに違いない。最近、中国は対米関係をめぐる談話において、常に「米国による台湾への武器売却問題は米中関係における最重要問題になりつつある」と述べており、言い換えれば、台湾への武器売却問題がすでに中国による対米圧力における重要議題となっていることを示しており、台湾が「親米、友日」を望もうとも、中国がそのチャンスを台湾に与えることは絶対にないだろう。表面的には、素晴らしいバランス戦略のように見えるが、馬政府の実際の行動と目標には落差があり、更に重要なのは、中国が台湾に実現の可能性を与えないことである。これは、中国には一つの結論、すなわち台湾は親中でなければならず、友日、親米は認めないということである。

簡潔に言えば、中国が台湾を香港化しようとしている目標は明らかだが、懸念されるのは台湾の外交行為が台湾のフィンランド化のみならず、さらに進んで香港化している点であり、これこそが現在台湾が直面する最大の危機である。 **BT**